

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	丸文株式会社
【英訳名】	MARUBUN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯野 亨
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03 - 3639 - 9801（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 加藤 一孝
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03 - 3639 - 9801（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 加藤 一孝
【縦覧に供する場所】	丸文株式会社関西支社 （大阪府大阪市中央区高麗橋3丁目3番11号） 丸文株式会社中部支社 （愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目17番23号） 丸文株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目11番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高	(百万円)	101,022	123,729	226,171
経常利益	(百万円)	1,135	2,080	7,909
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	469	1,137	5,201
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,740	3,088	7,259
純資産額	(百万円)	49,782	54,625	53,084
総資産額	(百万円)	162,608	203,651	175,998
1株当たり四半期(当期)純利 益	(円)	17.97	43.51	199.04
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	27.0	23.8	27.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,529	3,995	18,981
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	271	667	326
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,669	3,078	14,071
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	18,949	20,322	20,658

回次		第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	31.39	56.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、社会経済活動の正常化が進む中、個人消費や設備投資を中心に持ち直しの動きが広がり、景気は緩やかに回復いたしました。一方で、世界的なインフレの長期化や金融引き締めによる景気への下振れリスク、急激な為替変動による影響に加え、地政学リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、半導体や電子部品の需給緩和によりサプライチェーンの正常化に進み、自動車向けで回復がみられました。その反面、スマートフォンやPC向けの需要が減少、データセンター向けも低迷が続き、産業機器市場では経済活動の減速懸念などから設備投資への慎重姿勢がみられ、調整局面に入りました。

こうした状況の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、民生機器や自動車向けの半導体・電子部品が伸長した結果、前年同期比22.5%増の123,729百万円となりました。利益面では、売上の増加に加え、為替相場が円安に進行したことによりデバイス事業で円換算ベースでの売上総利益が押し上げられたため、営業利益は前年同期比39.4%増の7,342百万円となりました。一方、営業外費用として、期初からの円安進行に伴い、外貨建て借入の返済に伴う期中での決済差損や第2四半期末における外貨建て借入の評価による評価損が発生し、為替差損3,361百万円を計上するとともに、米ドル金利の上昇により支払利息が前年同期に比べ1,255百万円増加いたしました。その結果、経常利益は前年同期比83.2%増の2,080百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比142.3%増の1,137百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(デバイス事業)

デバイス事業は、民生機器向け半導体の需要が大幅に伸長いたしました。また自動車向けや産業機器向け半導体が堅調に推移した結果、売上高は前年同期比30.2%増の99,352百万円となりました。セグメント利益は、売上の増加に加え、円安進行による円換算ベースでの売上総利益の押し上げ効果により、前年同期比41.9%増の6,595百万円となりました。

(システム事業)

システム事業は、産業機器分野で産業用組込コンピューターや分析機器が増加した一方、医用機器分野で大型の画像診断装置の販売が減少した結果、売上高は前年同期比1.5%減の23,538百万円となりました。セグメント利益は売上総利益率の改善に伴い、前年同期比15.6%増の920百万円となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、ICT関連で時刻同期ソリューションの需要が堅調に推移した結果、売上高は前年同期比4.9%増の838百万円となりました。セグメント利益は販管費の増加により、169百万円のセグメント損失（前年同期は173百万円のセグメント損失）となりました。

財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は193,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ27,040百万円増加いたしました。これは主に未収入金が22,923百万円、電子記録債権が2,213百万円、受取手形及び売掛金が2,019百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は10,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ612百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が435百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は203,651百万円となり、前連結会計年度末に比べ27,653百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は143,233百万円となり、前連結会計年度末に比べ26,144百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,750百万円減少した一方で、未払金が15,968百万円、短期借入金が11,870百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は5,793百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は149,026百万円となり、前連結会計年度末に比べ26,113百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は54,625百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,540百万円増加いたしました。これは主に非支配株主持分が760百万円、為替換算調整勘定が689百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は23.8%（前連結会計年度末は27.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、20,322百万円となり、前年同期と比較して1,373百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3,995百万円（前年同期は13,529百万円の支出）となりました。これは主に未払金の増加が16,156百万円、為替差損が6,434百万円あった一方で、未収入金の増加が22,920百万円、売上債権の増加が3,320百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は667百万円（前年同期は271百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が232百万円あった一方で、定期預金の預入による支出が351百万円、有形固定資産の取得による支出が274百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,078百万円（前年同期は6,669百万円の収入）となりました。これは主に配当金の支払額が1,565百万円あった一方で、短期借入金の純増加額が4,715百万円あったこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

なお、2023年10月31日開催の取締役会において、前事業年度の有価証券報告書に記載した配当方針について見直しを行い、株主還元をより充実し安定的な配当を行うために、下記のとおり変更しております。

変更前	変更後
当社は、連結配当性向40%以上を目安に、継続的かつ業績に応じた配当を実施することを基本方針といたします。	当社は、連結配当性向40%またはDOE（株主資本配当率）2.5%のいずれか高い方を目安に、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針といたします。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,051,200	28,051,200	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	28,051,200	28,051,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	28,051,200	-	6,214	-	6,351

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ARROW ELECTRONICS, INC. 590000 常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部	東京都港区港南2丁目15-1	2,350	8.98
一般財団法人丸文財団	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	2,304	8.81
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,221	8.49
堀越 毅一	東京都港区	1,664	6.36
株式会社千葉パブリックゴルフ コース	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	1,399	5.35
合同会社堀越	東京都港区赤坂4丁目14-14-1214号	800	3.06
堀越 裕史	東京都港区	771	2.95
堀越 百子	東京都目黒区	602	2.30
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	509	1.95
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	479	1.83
計	-	13,100	50.08

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ2,221千株、507千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,893,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,124,300	261,243	-
単元未満株式	普通株式 33,900	-	-
発行済株式総数	28,051,200	-	-
総株主の議決権	-	261,243	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
丸文株式会社	東京都中央区日本橋 大伝馬町8-1	1,893,000	-	1,893,000	6.75
計	-	1,893,000	-	1,893,000	6.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,253	21,091
受取手形及び売掛金	51,426	53,445
電子記録債権	7,989	10,202
商品及び製品	54,558	54,179
仕掛品	79	264
未収入金	28,914	51,837
その他	1,940	2,179
貸倒引当金	17	16
流動資産合計	166,143	193,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,651	3,689
減価償却累計額	2,464	2,512
建物及び構築物(純額)	1,186	1,177
機械装置及び運搬具	9	9
減価償却累計額	9	9
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,253	2,292
減価償却累計額	1,770	1,824
工具、器具及び備品(純額)	483	467
土地	1,411	1,411
リース資産	34	34
減価償却累計額	17	20
リース資産(純額)	16	13
使用权資産	206	229
減価償却累計額	105	120
使用权資産(純額)	100	109
建設仮勘定	4	61
有形固定資産合計	3,203	3,240
無形固定資産	898	906
投資その他の資産		
投資有価証券	2,317	2,752
繰延税金資産	505	219
退職給付に係る資産	232	260
その他	2,807	3,304
貸倒引当金	109	216
投資その他の資産合計	5,753	6,320
固定資産合計	9,855	10,468
資産合計	175,998	203,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,005	26,255
短期借入金	69,423	81,294
1年内返済予定の長期借入金	25	-
リース債務	72	85
未払金	14,738	30,707
未払法人税等	1,114	585
賞与引当金	1,020	1,047
その他	2,688	3,258
流動負債合計	117,089	143,233
固定負債		
長期借入金	5,000	5,000
リース債務	122	106
退職給付に係る負債	365	366
役員退職慰労引当金	107	110
資産除去債務	113	113
その他	116	95
固定負債合計	5,824	5,793
負債合計	122,913	149,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,363
利益剰余金	34,388	33,957
自己株式	1,631	1,611
株主資本合計	45,325	44,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	821	1,111
繰延ヘッジ損益	26	145
為替換算調整勘定	1,684	2,374
退職給付に係る調整累計額	56	27
その他の包括利益累計額合計	2,422	3,603
非支配株主持分	5,336	6,097
純資産合計	53,084	54,625
負債純資産合計	175,998	203,651

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	101,022	123,729
売上原価	88,313	108,475
売上総利益	12,708	15,254
販売費及び一般管理費	7,440	7,911
営業利益	5,267	7,342
営業外収益		
受取利息	5	62
受取配当金	32	37
持分法による投資利益	60	173
雑収入	64	43
営業外収益合計	162	317
営業外費用		
支払利息	638	1,893
売上債権売却損	126	312
為替差損	3,491	3,361
雑損失	38	12
営業外費用合計	4,294	5,580
経常利益	1,135	2,080
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除売却損	2	1
その他	0	-
特別損失合計	2	1
税金等調整前四半期純利益	1,134	2,079
法人税等	375	633
四半期純利益	759	1,446
非支配株主に帰属する四半期純利益	289	308
親会社株主に帰属する四半期純利益	469	1,137

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	759	1,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	289
繰延ヘッジ損益	68	175
為替換算調整勘定	2,051	1,150
退職給付に係る調整額	44	29
持分法適用会社に対する持分相当額	24	2
その他の包括利益合計	1,980	1,642
四半期包括利益	2,740	3,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,654	2,318
非支配株主に係る四半期包括利益	1,085	769

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,134	2,079
減価償却費	361	288
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	106
賞与引当金の増減額(は減少)	0	21
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	10
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	98	4
受取利息及び受取配当金	38	100
支払利息	638	1,893
為替差損益(は益)	9,073	6,434
持分法による投資損益(は益)	60	173
固定資産除売却損益(は益)	1	0
売上債権の増減額(は増加)	6,488	3,320
棚卸資産の増減額(は増加)	13,362	495
仕入債務の増減額(は減少)	1,463	2,561
未収入金の増減額(は増加)	2,492	22,920
未払金の増減額(は減少)	7,569	16,156
その他	72	509
小計	12,397	1,071
利息及び配当金の受取額	37	93
利息の支払額	535	1,946
法人税等の支払額	645	1,084
法人税等の還付額	11	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,529	3,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	224	351
定期預金の払戻による収入	166	232
有形固定資産の取得による支出	41	274
有形固定資産の売却による収入	2	-
無形固定資産の取得による支出	117	208
投資有価証券の取得による支出	13	14
資産除去債務の履行による支出	25	-
その他	18	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	271	667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,266	4,715
長期借入金の返済による支出	25	25
配当金の支払額	520	1,565
非支配株主への配当金の支払額	9	9
その他	40	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,669	3,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,386	1,248
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,744	335
現金及び現金同等物の期首残高	24,693	20,658
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,949	20,322

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	80百万円
電子記録債権	-	235
支払手形	-	254

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
給与	2,622百万円	2,716百万円
賞与引当金繰入額	831	871
退職給付費用	100	196

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
現金及び預金勘定	19,645百万円	21,091百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	695	768
現金及び現金同等物	18,949	20,322

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	522	20	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	522	20	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,568	60	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	653	25	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デバイス 事業	システム 事業	ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	76,320	23,902	799	101,022	-	101,022
セグメント間の内部売上高又は振替高	48	444	0	493	493	-
計	76,368	24,347	799	101,515	493	101,022
セグメント利益又は損失 ()	4,649	796	173	5,271	3	5,267

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 3百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デバイス 事業	システム 事業	ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	99,352	23,538	838	123,729	-	123,729
セグメント間の内部売上高又は振替高	49	84	13	147	147	-
計	99,401	23,622	851	123,876	147	123,729
セグメント利益又は損失 ()	6,595	920	169	7,345	2	7,342

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 2百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	デバイス 事業	システム 事業	ソリューション 事業	
半導体	65,698	-	-	65,698
電子部品	24,687	-	-	24,687
産業機器	-	8,971	-	8,971
医用機器	-	9,926	-	9,926
ICTソリューション	-	-	801	801
その他	-	5,783	39	5,823
(内部売上高)	14,066	779	41	14,886
外部顧客への売上高	76,320	23,902	799	101,022

2. 地域別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	デバイス 事業	システム 事業	ソリューション 事業	
日本	43,992	23,774	797	68,563
中国	13,099	3	-	13,102
アジア	17,601	111	-	17,713
その他	1,626	13	2	1,642
外部顧客への売上高	76,320	23,902	799	101,022

3. 本人・代理人取引の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	デバイス 事業	システム 事業	ソリューション 事業	
本人取引売上	75,203	23,832	795	99,831
代理人取引売上	1,116	70	3	1,190
外部顧客への売上高	76,320	23,902	799	101,022

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	デバイス 事業	システム 事業	ソリューション 事業	
半導体	94,484	-	-	94,484
電子部品	24,302	-	-	24,302
産業機器	-	9,219	-	9,219
医用機器	-	9,186	-	9,186
ICTソリューション	-	-	855	855
その他	-	5,483	37	5,520
(内部売上高)	19,434	351	54	19,840
外部顧客への売上高	99,352	23,538	838	123,729

2. 地域別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	デバイス 事業	システム 事業	ソリューション 事業	
日本	62,733	23,263	835	86,832
中国	11,443	6	-	11,450
アジア	22,860	216	-	23,076
その他	2,315	52	3	2,370
外部顧客への売上高	99,352	23,538	838	123,729

3. 本人・代理人取引の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	デバイス 事業	システム 事業	ソリューション 事業	
本人取引売上	97,906	23,414	834	122,155
代理人取引売上	1,445	123	4	1,573
外部顧客への売上高	99,352	23,538	838	123,729

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	17円97銭	43円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	469	1,137
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	469	1,137
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,134	26,143

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 653百万円

(ロ) 1 株当たりの金額 25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年12月 4 日

(注) 2023年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

丸文株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安齋 裕二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野元 寿文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸文株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が

適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。